

平成26年8月20日

飯田市行財政改革大綱における改革プラン

平成25年度実績・平成26年度計画

平成26年8月

飯 田 市

飯田市行財政改革大綱における改革プラン 平成25年度主な実績

I. 総括

改革プランの各改善項目の実施により、歳入確保では465,816千円、歳出削減では564,120千円、実績の合計は1,029,936千円となりました。

II. 主な取り組み

- ① 給与制度の見直しでは、国の交付税削減措置を踏まえ平成26年1月1日の昇給を抑制しました。また、平成25年度より退職手当の支給率の引き下げを行いました。
- ② 正規職員の定員の適正化では平成26年4月1日の職員数が810人となっており、基準日に比べ10人の減員となっています。
- ③ 市税収納率の維持では、平成22年度の収納率95.08%を維持することとしていますが、市民の皆さんの納税意識の高さにより平成25年度の収納率は97.83%となりました。
- ④ 保育園の民営化への取り組みでは、上郷地区において、保護者や地域の皆さんとの検討の上、上郷東保育園の経営移管先法人を決定しました。また、鼎地区でも地域の皆さんと、民営化に向けた協議を行っています。
- ⑤ 組織機構改革の検討では、多様な主体との協働によるリニア時代を見据えた21世紀型地域づくりを推進できる組織を目指して全庁的な議論を進め、平成26年4月1日からは、新たな組織でスタートしています。

III. 項目別の主な取り組み

2 民間委託等の推進

(千円)

項目	平成25年度実績	H25実績額
指定管理者制度の導入	H25年度導入:1施設(天竜峡活性化センターあざれあ) H26.4月導入に向けた準備:2施設(野底山森林公園、川本喜八郎人形美術館)	-

3 定員の適正化

項目	平成25年度実績	H25実績額
正規職員の定員の適正化 ※基準日(H23.4.1)の職員数820人	平成26年4月1日現在の職員数810人 基準日に比べ10人の減員	56,060

4 給与等の適正化

項目	平成25年度実績	H25実績額
給与制度の見直し	給与制度の見直し及び新たな給与抑制措置を実施 ・H8:1号俸抑制 26,400 ・H25~:退職手当支給率の引き下げ 55,179 ・H26.1~3月:昇給抑制 35,759	117,338

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1)歳入確保

項目	平成25年度実績	H25実績額
市税収納率の維持	滞納処分を適正化し、平成22年度の収納率95.08%を維持する。 ・平成25年度収納率:97.83%	368,050

(2)経費節減

項目	平成25年度実績	H25実績額
予算編成におけるシーリングの実施	シーリング率(平均) ・義務的経費99.4% ・大規模事業98.2% ・政策別事業98.4%	178,849

飯田市行財政改革大綱における改革プラン(H25実績・H26計画)

1 事務事業の再編整理(事務事業の精査)＜重点項目＞

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)							平成25年度		平成26年度
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
101	事務事業の精査 PDSサイクルによる事務事業の改革改善	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施								・平成24年度に行った行政評価手法及び予算編成手法の見直しについての総括を行い、さらなる改善を図る。 事務事業の精査では、市が実施している事務事業の必要性の有無、重要性、緊急性、効果、妥当性、効率性、経済性、迅速性について点検し、事務事業の整理を行う。必要性の減少した事務事業等は廃止や統合、規模の縮小、手法の変更を行うとともに、最適な運営主体・運営手法への移行を行う。	・帳票類の見直し、政策枠による事業の精査、政策強化特別枠などの取組により、自己改善を進めるとともに、市民委員、議会からの評価も実施し、事務事業の総点検を進めた。	・これまでの見直しの状況も踏まえつつ、事務事業の精査、改善をさらに進める。

2 民間委託等の推進

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)							平成25年度		平成26年度
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
201	指定管理者制度の導入による施設管理の検証	関係各課等	計画	検討	実施	実施			計画	-	-	-	-	-	-	・指定管理者制度の見直し方針に基づき、よりよい指定管理制度を目指して施設主管課と協議を進める。	・新たに、1施設について指定管理の導入を行った。 ・制度導入全施設について、実績評価を実施。 ・期間満了施設(19施設)について、これまでの運営について検証・評価を行い、引き続き制度導入を継続とした。	・指定管理者制度の見直し方針に基づき、よりよい指定管理制度を目指して施設主管課と導入施設の評価・検証を進める。 ・公共施設マネジメントの中で、制度導入施設の検討を行う。
202	飯田市木工センターとちの木への指定管理者制度の導入	林務課	計画	実施	実施				計画	423	756	756	756	756	3,447	・地区内の観光施設との連携を図りながら、地元産木材加工製品の利用促進を図っていく。また、木工教室の開催など木と親しむ機会を創出する。	・製品受注増に向けた支援を行った・24年度下半期から指定管理へ移行したが、実質的な予算反映については、通年管理となった本年度からとなった為、大幅な減額効果を得た。	・H24.10月より指定管理移行
			実績	完了	完了				実績	152	2,689				2,841			

203	保育園の統廃合と民営化の推進	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく。また同時に望ましい保育の在り方を地区ごとに検討する中で、施設の統廃合についても実施していく。 (特に、松尾、伊賀良、鼎、上郷地区を重点地区として取り組む。)	子育て支援課	計画	期間内に最低1園を民営化する予定						計画	-	4,013	5,490	100,146	109,649	・施設の状況や、園児数の推移を踏まえながら、地元のまちづくり委員会及び保護者会と、地域における保育園の在り方につき民営化を含めて検討を重ねる。また、この検討の中で統廃合の可能性についても、十分な検討及び説明を行う。	・上郷地区においては、地域の検討会議、保護者や地区内説明会を経て選考委員会を設置し、上郷東保育園の経営移管先法人を決定した。 ・鼎地区では、まちづくり委員会により従来の民営化方針案を大幅に変更し、公立保育園・幼稚園の統合を見据えた民営化を目指すこととした。	・27年度の経営移管に向け、上郷東保育園では法人からの派遣による引継ぎ保育を実施する。 ・鼎地区では経営移管先法人選考委員会設置や新園舎建設候補地の選定を検討し、民営化へ向けた準備を行う。
204	地方卸売市場の経営移管の検討	経済情勢、市場各社の経営状況、市場施設の状況等を勘案しながら、民間への経営移管方針を定めていく。	市街地活性化課 商業・	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き、市場の現状把握を行いながら、今後の方向性について卸売業者と意見交換を行う。 ・また、状況により、これまでの経緯などを確認する中で、具体的な検討を行う。	・市場の現状把握を行いながら、課題や今後の方向性について卸売業者から聞き取りを行った。 ・年々、市場を取り巻く状況が厳しさを増し、売上高が減少する状況下で、民営化に向けた検討を進めることは難しい状況にある。	・引き続き、市場の現状把握を行いながら、今後の方向性について卸売業者と意見交換を行う。 ・また、状況により、これまでの経緯などを確認する中で、具体的な検討を行う。
205	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)への指定管理者制度の導入	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)について、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	農業課	計画	検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画	-	-	-	-	-	-	・6月議会において、選定した候補者を正式に管理者として決定。締結する協定書の内容を整備し、10月から管理者による指定管理を実施する。	・10月に指定管理者による管理へ移行した。	・H25.10月より指定管理移行
206	学校給食調理業務の見直し	第5次基本構想後期基本計画で予定されている共同調理場の整備に伴い、全体の調理食数、従事者数の再配分を検討する。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	4,780	4,780	4,780	14,340	・調理場整備方針に基づき、緑ヶ丘中を新竜峡共同調理場配食校に移動し、新竜峡を2000食規模で実施設計を行う。 ・調理業務委託については、調理業務全体での効率的な人員配置を引き続き検討していく。	・緑ヶ丘中を含めた1900食規模の竜峡共同調理場の移転改築実施設計を完了した。 ・調理業務委託については、調理業務全体での効率的な人員配置を引き続き検討した。	・竜峡共同調理場建設事業を施工開始する。 ・調理業務委託については、調理業務全体での効率的な人員配置を引き続き検討していく。	
				実績	実施	協議				実績	-	-	-	-	-	-			

207	野底山森林公園の一体的な運営管理と指定管理者制度の導入	H24年度から、姫宮林間学校などの森林公園内施設の利用受付窓口を、森林公園管理事務所に統合する。また、指定管理者制度の導入について検討し、関係者との協議を進める。	林務課	計画	実施	検討	検討	実施		計画	-	-	-	-	-	-	0	・H26・4月指定管理への移行が円滑に行えるように、まちづくり委員会と協議・調整を行う。	・H26.4月指定管理への移行が円滑に行えるように、まちづくり委員会と協議・調整を行った。	・H26.4月より指定管理移行	
	実績	実施		実施	準備					実績	-	-									
208	川本喜八郎人形美術館への指定管理者制度の導入	川本喜八郎人形美術館について、指定管理者制度を導入し、入館者の増加やサービスの向上に努める。	文化会館	計画	実施					計画	-	-	-	-	-	-	-	0	・指定管理に向けて関係団体等との協議を進め、具体的に取り組む。	・「特定非営利活動法人いいた人形劇センター」を指定管理者として選定。平成26年4月1日から指定管理を行い、行政では取り組むことのできない様々な事業によりサービス向上や集客を図ることとした。	・H26.4月より指定管理移行
	実績	準備								実績	-										
2 民間委託等の推進			小計						計画	423	4,769	11,026	105,682	5,536	127,436						
									実績	152	2,689	0	0	0	2,841						

3 定員の適正化

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
301	正規職員の定員の適正化	人事課	計画	821	819	813	806	800	計画	6,500	19,500	58,500	104,000	143,000	331,500	・定員適正化計画に基づき、定員管理を行い、定員の適正化を図る。	・H26.4.1の対象職員数は810人であり、計画数819人を9人下回っている。 ・また基準年(H23)に比べ、10人の減員となっている。 ・実績額は5,606千円*10人	・定員適正化計画に基づき、定員管理を行い、定員の適正化を図る。
			実績	実施	実施				実績	50,193	56,060				106,253			
302	臨時・非常勤職員の総数管理	人事課	計画	673	670	666	663	660	計画	8,800	15,400	24,200	30,800	37,400	116,600	・定員適正化計画の方針に基づき、総数管理を行う。	・H26.4.1の対象職員数は681人であり、計画数670人を11人上回っている。 ・基準年(H23)との比較では、1人の減員となっている。 ・実績額は2,200千円*1人	・定員適正化計画の方針に基づき、総数管理を行う。
			実績	実施	実施				実績	4,400	2,200				6,600			

3 定員の適正化	小計	計画	15,300	34,900	82,700	134,800	180,400	448,100
		実績	54,593	58,260	0	0	0	112,853

4 給与等の適正化

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度	
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
401 給与制度の見直し	人事院勧告を尊重すると共に、飯田市独自の給与抑制措置を行なう。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	132,000	<ul style="list-style-type: none"> 人事院勧告を尊重し、給与制度の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 給与制度の見直し及び新たな給与抑制措置を実施した。 実績額 H8 1号抑制:26,400 H25～退職手当支給率の引き下げ55,179 H26.1～3 昇給抑制効果:35,759 	<ul style="list-style-type: none"> 人事院勧告を尊重し、給与制度の見直しを行う。
			実績	実施	実施				実績	26,400	117,338				143,738			
402 特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当や旅費についての見直しを検討する。	人事課	計画	検討	実施				計画	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 給与制度等検討委員会で諸手当の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特殊勤務手当の水治療手当を廃止した(H26.4施行)。 支給実績がないため、実績額は0。 	<ul style="list-style-type: none"> 給与制度等検討委員会で諸手当の見直しを検討する。
			実績	検討	実施				実績	-	0				0			
403 給与等の抑制(常勤特別職、非常勤特別職)	常勤特別職の給料改定及び減額措置を行う。非常勤特別職の勤務実績に対応した報酬の見直しを行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,408	-	-	-	-	3,408	<ul style="list-style-type: none"> 常勤特別職等の報酬月額5%減額を継続実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別職報酬審の答申を受け、常勤特別職等の報酬月額5%減額の継続を決定した(26年度末まで)。 実績額は25年度1年間の常勤特別職及び議員の減額合計 	<ul style="list-style-type: none"> 常勤特別職等の報酬月額5%減額を継続実施する。
			実績	継続実施	継続実施				実績	5,256	4,848				10,104			
4 給与等の適正化			小計						計画	29,808	26,400	26,400	26,400	26,400	135,408			
									実績	31,656	122,186	0	0	0	153,842			

5 第3セクターの見直し

(1) 経営状況の確認

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
			計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画									
501 運営状況の把握と対応	市が主要な出資者である第3セクター等について、健全な運営状況に留意しながら、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関与し、健全化に努める。(出資比率25%以上の場合に適用する。)	財政管課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	毎年度、決算書により決算の状況を把握する。決算の状況により、2年連続で赤字がある場合、あるいは累積赤字がある場合は、経営会議への参画、経営の安定や健全化に向けた指導などを実施する						・決算状況を注視しながら、引き続き対応をしていく。	・勤労者共済会がH23,24年度赤字であったため、事業の運営状況などの聞き取りを行った。(H25決算は黒字)	・決算状況を注視しながら、引き続き対応をしていく。	
			実績	実施														

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1) 歳入確保

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
			計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画									
601 広告料収入の確保	本庁舎に広告入り玄関マットを導入し、広告料収入を確保する。(H24:現庁舎1ヶ所 H26:新庁舎3ヶ所)	総務文書課	計画	実施	実施	実施			計画	36	36	144	144	144	504	・本庁舎正面玄関1ヶ所について継続して取り組む。	・本庁舎正面玄関1ヶ所について継続して取り組んだ。	・本庁舎正面玄関1ヶ所について継続して取り組む。新庁舎について3ヶ所の検討をする。
			実績	実施	実施				実績	36	36				72			
602 遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却を行う。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	・処分可能な3件について売却の準備を進める。	・4件、33,859,769円の売却を行った。	・処分可能な遊休資産の売却を進める。
			実績	実施	実施				実績	6,762	33,859				40,621			
603 市税収納率の維持	滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成22年度の収納率95.08%を維持する。	納税課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・滞納処分の適正化により、市税の収納率平成22年度95.08%を維持する。	・財産調査と厳正な滞納処分により、平成25年度の徴収率は97.83%となった。効果額算出 平成25年度調定額 13,383,646千円× (0.9783- 0.9508)=368,050千円	・滞納処分の適正化により、市税の収納率平成22年度95.08%を維持する。
			実績	実施	実施				実績	222,809	368,050				590,859			
604 ふるさと飯田応援寄附金の確保	ふるさと納税制度の周知に取り組み、寄附金の増加に努める。(平成22年度決算額 3,151千円を基準に、毎年5,000千円を目標額として増額を目指す。)	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	9,245	・目標達成に向けて、PR方法を検討する。	・ふるさと納税制度の運用について、クレジットカード納付など納付環境の充実やインターネットを通じた広報強化について、検討し、導入に向けた準備等を行った。	・クレジットカード納付を具体的に導入するとともに、さらにPR強化を進める。
			実績	実施	実施				実績	4,794	△ 748				4,046			

605	職員の派遣に係る契約単価の見直し	福祉課所属の理学療法士、作業療法士の派遣に係る契約単価を見直し、歳入の増加を図る。	福祉課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	5,025	・改定単価による派遣を継続する。	・改訂した単価を適用した派遣を行った。 (計画額は、対23年度当初予算額をベースにしたものであることから、実績額は23年度当初予算額と25年度決算額との差額とした。)	・改定単価による派遣を継続する。
				実績	実施	継続実施					実績	872	736				1,608			
606	保育料収納率の向上	現年度分保育料収納率の目標を99.50%以上とし、保育料納付相談、滞納処分を的確に実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率99.47%)	子育て支援課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	206	206	206	206	206	1,030	各保育園の協力体制のもとに、引続き児童手当からの充当や滞納処分を行い、収納目標率のクリアを目指す。	未納者の実態調査や児童手当からの保育料への充当により、現年度分収納率は99.71%となった。	各保育園の協力体制のもとに、引続き児童手当からの充当や滞納処分を行い、収納目標率のクリアを目指す。	
				実績	実施					実績	492	1,633				2,125				
607	住宅使用料収納率の向上	現年度分住宅使用料収納率の目標を97.6%以上とし、使用料の的確な督促、滞納整理、相談を実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率97.1%)	地域計画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	133	160	160	160	160	773	・公営住宅入居者は低所得が条件であるため、経済的、社会的弱者である母子世帯、高齢世帯等が増加傾向にあり、収納率向上は難しいが、未納原因分析等を行い、目標達成に向けて継続努力していく。	・平成25年度計画に沿って原因分析をし、収納努力を続けてきたが、低所得世帯を対象とする市営住宅であるため、家賃の収納率が前年度実績及び計画額を下回る結果となってしまった。	・家賃の滞納については、引き続き未納原因分析を行い、対応手法を検討し、連帯保証人への納付指導依頼等に取り組むなど、目標達成に向けて継続的に収納努力していく。	
				実績	実施					実績	△ 2,341	△ 4,951				△ 7,292				
608	文化芸術施設・社会教育施設等の使用料の見直し	文化会館、公民館、体育施設など教育委員会の施設使用料について、受益者負担の観点で見直しを行う。 (平成21年度からの見直しでは、据え置いている。5年に1度、見直しを行う。)	生涯学習・文化会館スポーツ課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	0	・5年サイクルの使用料と減免規定の見直し作業を進める。	・見直し作業の結果、平成26年度では大幅な改定を見送ることとしたが、減免基準について受益者負担の公平の観点から整理した。 ・照明使用料や備品・用具等の使用料については、受益者負担の適正化に向けて引き続き見直しを検討していく。 ・減免規定、使用料見直しの実施。消費税に伴う使用料改正の実施	・5年後の見直しに向けて実態把握等を行う。	
				実績	検討	実施				実績						0				
609	美術博物館実施事業における受益者負担、協賛金の検討と確保	施設使用料の徴収を検討する。事業における協賛金の確保に努める。	美術博物館	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	200	310	410	310	410	1,640	・26年度から使用料の徴収を開始するため、徴収額を定め、一定期間の広報を行う。	・市民ギャラリーの有料化に際し、議会提案(平成25年12月)前の予備説明、議決後の概要説明会等を随時行い、利用者の理解を求める他、ホームページ等で広報した。	・子ども美術学校の画材等の実費徴収	
				実績	検討	準備				実績	0	0				0				

610	人形劇関連施設の入館者数の増加及び観覧料等の見直し	竹田扇之助記念国際系操り人形館及び川本喜八郎人形美術館の入館者数の増加に向けて取り組む。観覧料の見直しを行う。	文化会館	計画	実施					計画	100	200	200	200	200	900	<p>[入場者数の増加] ・竹田人形館は新たな企画事業を実施する。 ・川本人形美術館は、旅行代理店への売込み、南信州地域の観光施設との連携強化により、団体客の誘客を図る。りんご並木周辺施設と連携した企画を実施することにより市民、特に親子連れの誘客を進める。 [観覧料の見直し] 見直し原案を策定し関係団体等との協議を進める。</p> <p>[入場者数の増加] ・竹田人形館ではプロ人形劇団の企画展を開催し、顧客の確保に努めた。 ・川本人形美術館は、旅行代理店への売込みや南信州地域の観光施設との連携強化により、団体客の誘客を図ることができた。また、併設する人形劇センターでの催事により、誘客を進めた。※平成26年度より指定管理者への委託。 [観覧料の見直し] 観覧料の見直しを実施した。消費税額を計算し見直し額が50円未満の端数となったため、改定は行わなかった。</p> <p>[入場者数の増加] ・竹田人形館は元善光寺御開帳観光客を確保する。また学校教育課及び生涯学習・スポーツ課と連携し小中学生の入館者を増やすとともに家族の入館を確保する。 ・川本人形美術館は、引き続きエージェントへの売込みを始め、人形劇センターが指定管理先となったことから、センターと連携した様々な事業により入館者数を増やす。 [観覧料の見直し] 消費税額の改定があった場合見直し原案を策定し関係団体等との協議を進める。</p>
				実績	実施					実績	299					299	
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (1)歳入確保				小計						計画	8,529	8,766	8,974	8,874	8,974	44,117	
										実績	233,723	398,615	0	0	0	632,338	

(2)経費節減

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
611	公用車の所有台数の削減	総務課 文書課	計画	検討	検討	実施	実施		計画	-	-	-	540	540	1,080	・効率的な利用方法の検討をする。	・総務文書課管理の車両1台減。	・さらに効率的な利用方法の検討をする。
			実績	検討	実施				実績	-	-				0			
612	印刷経費の縮減	全該当課 人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	100	100	100	100	100	500	・引き続き、給与明細のメール配信の拡大を図る。	・給与明細のメール配信の周知を行い、拡大を図った。 H25.4 110人→ H26.4 138人 ・実績額 138人*12月*@10(紙代)	・引き続き、給与明細のメール配信の拡大を図る。
			実績	実施	実施				実績		17				17			

613	予算編成におけるシーリングの実施	各年度の当初予算編成において、歳入一般財源の減少や各年度の特事情による歳出の増加に伴う財源不足を圧縮するため、予算要求基準としてシーリングを実施する。当初予算編成の際に、次年度の歳入一般財源及び歳出一般財源必要額の見込みを立て、その差額を圧縮するためシーリング率(縮減率)を決定する。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	計画	270,499	291,174	-	-	-	561,673	・平成26年度当初予算編成においても、平成26年度の歳入歳出一般財源の見込みにより、適正なシーリング率を決め、財源不足の圧縮に努める。	・平成26年度予算編成においても政策ごとのシーリングを実施した。義務的経費には平均99.4%、大規模事業は平均98.2%、政策別事業には平均98.4%のシーリングを実施した。	・平成27年度当初予算編成においても、平成26年度の歳入歳出一般財源の見込みにより、適正なシーリング率を決め、財源不足の圧縮に努める。
				実績	実施						実績	210,102	178,849				388,951			
614	長野県地方税滞納整理機構への効果的な移管案件の選定	長野県地方税滞納整理機構へ飯田市から移管している困難案件の件数の削減を図る。現行(平成23年度～平成25年度)は年40件の困難案件を移管をしているが、平成26年度までに、滞納整理を進めて移管件数を年10件減らし、年30件に抑える。	納税課	計画	検討	検討	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	0	・引き続き効果が上がるよう移管案件を精査し、困難案件40件を移管する。	・移管案件40件、44,877千円について15,127千円の滞納税が確保できた。滞納整理機能の活動における直接的な効果額として8,660千円 効果額の算出 15,127千円(収納額) - 4,375千円(負担金)	・引き続き効果が上がるよう移管案件を精査し、困難案件40件を移管する。
				実績	検討	検討				実績	8,660	10,752					19,412			
615	投票所の統廃合	投票所間の距離や投票者数、地域の意見を考慮し、平成24年度に投票所の統廃合を実施する。平成25年度以降については、投票所の状況や地域の意見を踏まえて、統廃合について考えていく。	選挙管理委員会	計画	実施	検討	検討	検討	検討	計画	170	170	-	-	170	510	・投票所の状況や地域の意見を踏まえ、統廃合を考えていく。	・25年4月の市議選においても、継続して1投票所を統廃合し選挙執行した。 ※削減額161千円(事務従事者113千円、管理者・立会人報酬41千円、施設借上3千円、夕食代花代等4千円)	・引き続き地域の意見等を踏まえて、統廃合について考えていく。(今年度は市単独選挙の予定なし)	
				実績	実施	実施				実績	0	161				161				
616	投票事務従事者の人件費の縮減	投票事務従事者の職務の一部について、臨時職員を雇用して実施する。(H24・H28の市長選、H25の市議選で実施)	選挙管理委員会	計画	実施	実施			実施	計画	2,571	2,571	-	-	2,571	7,713	・市議会議員選挙において臨時職員を確保する。	・25年4月の市議選において、地区および市の臨時職員計99名(終日換算)雇用した。 ※削減額2,545千円(正職4,277千円-臨職1,732千円)	・引き続き投票事務従事者に臨時職員を雇用していく。(今年度は市単独選挙の予定なし)	
				実績	実施	実施				実績	0	2,545				2,545				
617	情報システムのクラウド化	昨今のICTの進歩を考慮しつつ、国が社会実験などを実施して普及を目指している「自治体クラウド」の導入について検討する。	総務文書課	計画	検討	検討	実施			計画	-	-	6,000	6,000	6,000	18,000	・国などの動向を注視しながらさらに検討を続ける。	・長野県市町村自治振興組合が中心となり進める「基幹系業務システム共同化」について検討を行った。結果、今回は参加を見送った。	・国及び地方の動向、技術的な動向に注視しながら、引き続き検討を続ける。	
				実績	検討	検討				実績	-	-				0				

618	施設の運営体制の見直し	勤労青少年ホームの管理の在り方についての検討を進める。	公民館	計画	検討	実施	検討			計画	-	500	500	500	500	2,000	・経費削減の効果の半面、施設間の特に危機事案対応等の側面から現行の体制の是非について検証する。	・事業担当者が宿直を兼ねる体制としたことで職員の業務が過重となり、施設管理と事業実施双方の側面でサービス低下の状況が生まれた。	・体育協会事務局との合同事務所に移行したことをうけて、体育協会との間で、指定管理を含めて改めて勤労青少年ホームの管理の在り方についての検討を進める。
				実績	実施	実施			実績	200	500				700				
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (2)経費節減				小計						計画	273,340	294,515	6,600	7,140	9,881	591,476			
										実績	218,962	192,824	0	0	0	411,786			

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)
(1)歳入確保

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
619	簡易水道事業特別会計	水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・平成27年4月以降の料金改定の必要性について、長期整備計画の見直しを通じて検証する。	・長期整備計画の見直しに着手した。 ・計画の見直しが完了していないこと、消費税増税を控えていることから、料金見直しは見送った。	・年度内に新長期整備計画を策定し、長期財政見直しを立て、料金見直し実施時期等について検討する。
				実績	検討	検討			実績	0					0			
620	水道事業会計	水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・平成27年4月以降の料金改定の必要性について、長期整備計画の見直しを通じて検証する。	・長期整備計画の見直しに着手した。 ・計画の見直しが完了していないこと、消費税増税を控えていることから、料金見直しは見送った。	・年度内に新長期整備計画を策定し、長期財政見直しを立て、料金見直し実施時期等について検討する。
				実績	検討	検討			実績	0					0			
621	下水道事業特別会計	下水道使用料等の見直しを行う。 (H22年4月に改定、3年ごとに見直し)	経営管理課	計画	検討	実施	検討	実施	計画	-	38,000	127,000	126,000	-	-	・今改定から試算期間を5年間とし、中長期的視点から経営改善のため8.71%の使用料改定とする、条例改正・補正予算(案)の上程を行う。平成25年10月1日改定予定	・中長期的視点により試算期間を5年間とし、8.71%の使用料改定を平成25年10月1日に施行した。	・使用料改定内容の広報(広報いいだ、HP、各戸チラシ配布) ・消費税増税(平成27年10月予定)による使用料改定について、平成26年4月1日消費税8%転嫁の経緯をふまえて改定の準備を行う。
				実績	検討	完了			実績	0	49,248				49,248			
622	下水道事業特別会計	松尾浄化センターにおける余剰ガスを有効利用して発電を行い、電気料収入を確保する。	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	計画	363	3,000	2,650	1,700	2,650	10,363	・3台の発電システムで発電を行う。 積算根拠:8,238千円(発電量)-1,407千円(メンテナンス費)-3,759千円(減価償却分)≒3,000千円	・3台の発電システムで発電を行った。 積算根拠:8,228千円(発電量)-1,407千円(メンテナンス費)-3,759千円(減価償却分)=3,062千円	・3台の発電システムで発電を行う。 積算根拠:8,347千円(発電量)-1,938千円(メンテナンス費)-3,759千円(減価償却分)=2,650千円
				実績	継続実施	継続実施			実績	2,652	3,062				5,714			

623	墓地事業特別会計	西部霊園の一般聖地未売却40区画を5年で全て売却する。(最終造成区画数554区画 造成済区画数166区画)	環境課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	4,720	4,720	4,720			23,600	・25年度売却目標 10区画	・15区画売却	・26年度売却目標 8区画
				実績	実施	実施			実績	10,030	8,850			18,880					
624	病院事業会計	飯田市立病院における医療費自己負担分の未収金の解消を図る。(未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施)	市立病院 医事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施により医療費自己負担分の未収金の解消を図った。	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。
				実績	実施	実施			実績	6,259	6,041			12,300					
625	駐車場事業特別会計	駐車料金の見直しにより利用者の増加を図る。(1日料金の設定などの利便性の向上について検討を行う。)	危機管理室	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	500	500	1,000	・駐車場の利用状況や周辺駐車場の動向を見ながら検討する。	・駐車場の利用件数と料金収入の推移を検証	・駐車場の利用状況や周辺駐車場の稼働状況、新庁舎整備を見ながら検討する。
				実績	検討	検討			実績	-	-			0					
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (1)歳入確保				小計						計画	6,083	46,720	135,370	129,200	4,150	39,963			
										実績	18,941	67,201	0	0	0	86,142			

(2)経費節減

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
626	簡易水道事業特別会計	抜本的な経営の見直しの検討を行い、効率的な供給体制の確立のための経営方針の策定を行う。	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・水道事業長期整備計画の見直しに合わせて、簡易水道の経営についても検証を行う。	・長期整備計画の見直しに着手した。 ・計画の見直しが完了していないため、引き続き検討段階である。	・年度内に新長期整備計画を策定し、その中で簡易水道事業の経営方針についても策定する。
				実績	検討	検討			実績	0					0			
627	下水道事業特別会計	松尾浄化センター他維持管理業務委託の複数年契約を実施する。(H23年度から、契約期間を5年に延長したことで、24年度にも委託料の縮減が図られる。)	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	計画	3,900	4,324	4,343	4,363	4,300	21,230	・5カ年の複数年契約(3年目)を実施する。 積算根拠: 運転管理業務における諸経費の減額 4,683千円(設計分)×92.34%(落札率)≒4,324千円	・5カ年の複数年契約(3年目)を実施した。 積算根拠: 運転管理業務における諸経費の減額 4,683千円(設計分)×92.34%(落札率)≒4,324千円	・5カ年の複数年契約(4年目)を実施する。 積算根拠: 運転管理業務における諸経費の減額 4,704千円(設計分)×92.34%(落札率)≒4,343千円
				実績	継続実施	継続実施			実績	4,101	4,324			8,425				

628	下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託をしていた水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて自ら実施し、経費の節減を図る。	下水浄化センター	計画	実施						計画	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施する。積算根拠：H23水質検査委託料(設計) 1,720千円-H24水質検査採水委託料240千円=1,480千円	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施した。積算根拠：H23水質検査委託料(設計) 1,720千円-H25水質検査採水委託料252千円=1,468千円	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施する。積算根拠：H23水質検査委託料(設計) 1,720千円-H26水質検査採水委託料252千円=1,400千円
	実績	実施								実績	1,480	1,468					2,948			
629	下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託の複数年契約を実施する。(H25年度から、単年度契約を3年契約に延長し、委託料の縮減を図る。)	下センター浄化	計画	実施	実施	実施	実施	検討	計画	-	800	800	800	-	-	2,400	・農業集落排水処理施設の機能維持管理を踏まえ、契約の継続を検証する。	・3カ年の複数年契約(1年目)を実施した。積算根拠：20,895千円(単年度委託費)-20,118千円(H25年度分委託費)=777千円	・3カ年の複数年契約(2年目)を実施する。積算根拠：23,404千円(単年度委託費)-22,518千円(H26年度分委託費)=800千円
	実績	実施								実績	0	777					777			
630	病院事業会計	飯田市立病院において、さらなる健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	245,000	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図った。	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	
	実績	実施	実施							実績	207,339	143,333					350,672			
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (2)経費節減				小計						計画	54,300	55,524	55,543	55,563	54,700	275,630				
										実績	212,920	149,902	0	0	0	362,822				

7 人材の育成

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
701	人材育成基本方針の見直しと研修の充実	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人材育成基本方針(H20.4改訂)の見直しと同方針に基づく研修の実施						・職員を取り巻く環境変化に対応できるよう研修計画の見直しを常に行いながら、効果的な研修を実施していく。	・人材育成基本方針に基づき、年度毎に研修計画を策定し、効果的な職員研修を実施した。	・職員を取り巻く環境変化に対応できるよう研修計画の見直しを常に行いながら、効果的な研修を実施していく。	
			実績	実施	実施													
702	人事評価制度の充実	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人事評価制度の継続的な見直し						・引き続き人事評価制度の理解を深めるための取り組みを進めるとともに、常に制度の見直しを行う。	・人事評価制度の理解を深めるための研修を実施した。	・引き続き人事評価制度の理解を深めるための取り組みを進めるとともに、常に制度の見直しを行う。	

8-1 その他の取り組み(組織機構改革等)

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
801 組織機構改革の検討	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織のあり方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的、機動的かつ効率的な組織のあり方について検討し、適正な組織機構改革を実施する。	企人画事課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	新庁舎建設予定年度の26年度を目途に検討を進める。						・平成26年4月の組織機構改革に向けて、行財政改革本部会議での検討を進める。	・論点による全庁的な議論を進め、市民協働環境部の新設をはじめ、組織の統廃合、整理、新設を行った。	・平成25年4月、平成26年4月の2年間にわたって実施した組織機構の見直しについて検証を行い、不具合があれば必要な調整を行う。	
802 各施設の適正な人員配置の検討	人口減少等の社会構造の変化に対応した施設の機能と人員配置について検討し、適正化に努める。	財人政事課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	施設の利用状況の把握を行うとともに、庁内会議での検討を進める。						・施設の長寿命化等についてさらに庁内検討を進める。	・公共施設マネジメントの中で、人口の減少等社会状況の変化による適正な施設の在り方等について検討を行った。	・公共施設マネジメントの中で、施設の運営・利用状況等の調査を行い、現状と課題を整理する中で、適正な施設機能と人員配置の検討を進める。	
職員1人1項目の事務改善	目標による管理により実施している職員の各年の目標設定に1人1項目の事務改善目標を設定する。	人事課	計画	実績	実績	実績	実績	実績	H25年度より継続的に実施						・全職員が目標設定において1人1項目の事務改善目標を設定する。	・特に効果のあった目標を庁内で情報共有した。	・全職員が目標設定において1人1項目の事務改善目標を設定する。	
803 財政運営目標の設定	期間中(平成28年度まで)の財政運営の目標を設定 ①一般会計積立金残高(主要4基金)を30億円程度確保する。 ②一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)を235億円以内、特別会計等地方債残高を465億円以内、合計700億円以内とする。 *主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	①各年度の財源不足に対してはシーリングで対応するとともに、個別の行財政改革の取り組みにより歳出規模を抑制し、基金残高を目標額確保する。 ②後期基本計画期間中の大型事業等の動向に留意し、各年度の予算編成において起債残高を抑制していく。						①平成26年度当初予算編成において、シーリング及び個別の行財政改革の取組状況を確認し、歳出規模を抑制することにより、基金取り崩し額を最小限にとどめる。 ②平成26年度に予定されている大型事業について、実施の可否、事業費等の精査により起債発行額の抑制を図る。また、年度末の決算状況により借入の実施を検討する。	①平成24年度末の主要4基金残高は59億8千万円であり、平成25年度で若干の取り崩しを行っても、平成28年度末で30億円程度は確保できる見込みである。 ②平成25年度末の臨時財政対策債を除く一般会計起債残高は、昨年度より約8億8,200万円減額し、240億6,000万円余となった。特別会計は昨年度より約24億2,700万円減額し、503億1,300万円余となっており、平成28年度において財政目標は達成できる見通しである。	①平成27年度当初予算編成において、シーリング及び個別の行財政改革の取組状況を確認することにより、基金取り崩し額を最小限にとどめる。 ②平成27年度に予定されている大型事業について、実施の可否、事業費の精査により起債発行額の抑制を図る。また、年度末の決算状況により借入の実施を検討する。	

804	下水道事業への地方公営企業法の適用	特別会計で実施している下水道、下水道類似施設事業について、地方公営企業法の適用を検討する。	経営管理課	計画 検討	継続実施	継続実施	継続実施	完全実施	法適用化基本方針の検討、法適用化計画書の作成 固定資産調査・評価(資産評価)の実施 法適用化に伴う事務手続の実施 財務会計システムの構築	・公営企業会計移行を平成28年として、資産評価業務を進める。	・公営企業会計移行として、資産評価業務に着手した。 ・法適用化を一部適用として進める事を決定し、第1次下水道事業経営計画における計画の柱となる事業に設定した。	・公営企業会計移行として、資産評価業務を完了する。 ・財務会計システム構築の着手。 ・法適用化に伴う事務手続に関して、内部及び外部関係機関との調整を進める。
805	子どもの教育環境としての学校のあり方の検討	少子化が進む中で、子どもたちにとって望ましい教育環境という視点での将来の学校のあり方について総合的に検討を進める。	学校教育課	計画 検討	協議	協議			検討を行い、基本的方向性を示していく 保護者、地域住民から意見を聞き、教育委員会での検討を経て、あり方の基本的な方向を示す。	・小中連携・一貫教育が全中学校区で開始されたことから、各中学校区ごとに、地域の特色を活かした「心豊かな人づくり」を実現するための実践を展開する。	・小中連携・一貫教育を全中学校区で開始し、各中学校区ごとに、地域の特色を活かした「心豊かな人づくり」を実現するための実践の展開をはじめた。	・小中連携・一貫教育のステップアップを図っていく。

8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度		
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
806	補助金等の見直し	関係各課等	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	0	・引き続き、検討を行う。	・平成26年度当初予算編成において、必要性、負担の在り方等を検証し、予算化を行った。	・引き続き、検討を行う。
8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞			小計					計画	0	0	0	0	0	0				
								実績	28,363	38,259	0	0	0	66,622				

9 施設のあり方の見直し＜重点項目＞

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成25年度		平成26年度			
項目	取組内容等	主管	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画	
901 施設の開館時間等の変更	貸出し施設の利用状況に応じて、閉館日数や開館時間帯の見直しを検討する。	関係各課等	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	0	・公共施設のあり方全体のなかで、検討していく方向で議論を進める。	・施設の現状と今後の方針について公共施設マネジメントの基本的な考え方としてとりまとめを行った。	・公共施設マネジメントの中で、施設の運営・利用状況等の調査を行い、課題の整理を行うとともに、分野別に検討会を開催し、施設の在り方について検討を行う。
			実績	検討						実績									
902 体験農園施設のあり方の検討	体験農園施設のあり方について検討し、方向付けを行う。	農業課	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	-	-	-	0	・引き続き協議を重ねていく。	・地元関係団体との協議を行った	・引き続き、地元関係団体と協議を行う。
			実績	検討	検討				実践	-									
903 教職員住宅の借地契約の解除	借地契約している教職員住宅の使用状況と建物の老朽化状況から今後使用しない住宅を特定し、建物の解体後に地主へ土地を返還する。(借地料の軽減)	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	234	723	931	1,888	0	・取り壊し費用の算出や地主との契約解除の準備。他の教員住宅についても引き続き調査を進める。	・借地契約している住宅の現状確認。 ・座光寺教員住宅1棟の取り壊し費用の算出、予算化。	・座光寺教員住宅1棟の借地契約の解除。取り壊し工事。 ・次年度の解約・取り壊し住宅候補の確定(取り壊し費用の予算化)。
			実績	検討	検討				実践	0	0								
904 教職員住宅の解体と敷地の売却	老朽化した教職員住宅の使用状況を把握し、使用しない建物は解体し、敷地を売却する。	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	15,000	10,000	5,000	30,000	0	・取り壊し費用の算出や財産処分準備。他の教員住宅についても引き続き調査を進める。	・調査を踏まえ宅地需要の高い松尾地区2棟、鼎地区1棟の教員住宅の取り壊し費用の算出。 ・他の市有地の教員住宅の利活用の調査と売却候補地の検討。	・松尾2棟、鼎1棟の教員住宅地の売却に向けて準備(取り壊し費用の予算化)。 ・次年度以降の売却用地の確定。
			実績	検討	検討				実践	0	0								
905 大平宿泊訓練施設のあり方の検討	施設の老朽化を踏まえる中で、施設のあり方の検討を行い、方向付けを行う。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	0	・大平再生協議会等への参加や観光課など関連する部署との意見交換を行う。	・協議会への出席。協議会の中でも引き続き行政による維持管理を求む声があった。	・当該施設は、毎年一定の利用ニーズがあるのので、維持管理を続けながら、引き続き庁内関係課(企画課・観光課)と協議していく。
			実績	検討	検討				実践	0	0								
906 上郷歴史民俗資料館のあり方の検討	上郷歴史民俗資料館を上郷小学校の付属施設として有効活用する。	生涯学習課	計画	検討	検討	実施			計画	-	-	-	-	-	0	0	・所管替えに向けた検討を進める。	・所蔵されている資料(野底山関係、上郷の地場産業関連資料等)の内容から、上郷小学校の「ふるさと学習」の資料、教材としての活用を図るよう小学校と協議を行った。	・上郷小学校の付属施設としての活用について、引き続き協議を進める。
			実績	検討	検討				実践										

907	社会体育施設の効率的な運営の検討	市民プール、社会体育施設などの管理形態などを検討し、効率的な運営を推進する。	生涯スポーツ・課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・各施設の実態から課題を整理して検討を行う。	・プールの管理について、指定管理者制度への移行に向けた検討を開始した。	・運動公園プールと市民プールについて、指定管理者制度への移行に向けた検討を進める。
				実績	検討						実践							0	
908	文化財関連施設の運営方法の見直し	考古博物館や文化財保護関連施設の効果的な活用に向け、施設の管理形態などの検討を行い、効率的な運営を図る。	生涯スポーツ・課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き検討を行う。	・旧小笠原家書院、小笠原資料館については、より効果的な運営を行うため、指定管理方法の見直しを行い、利用料金制を導入した。	・北田遺跡公園の管理運営方法について協議を進める。 ・考古関係施設のあり方について、引き続き関係機関等と協議を進める。
				実績	検討						実績							0	
909	人形劇練習場の除却と敷地の売却	建物の老朽化に伴い、人形劇練習場を除却し、敷地を売却する。	文化会館	計画	検討	実施	実施			計画	-	22,000	-	-	-	22,000	・引き続き、代替施設の確保に向けて検討を行う。	・人形劇練習場の解体処分経費の算出、代替施設の検討	・人形劇練習場の解体処分。敷地の活用、売却の検討。代替施設の確保
				実績	検討	検討				実績	-	0					0		
910	文化芸術施設のあり方の検討	文化芸術施設(飯田文化会館ホール、人形劇場、飯田市公民館ホール、県文化センターホール)について、配置や規模、施設機能等を考慮する中で、あり方の検討を行い、期間内に方向付けを行う。	市公民館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	0	・3つの施設の耐震診断結果に基づいて施設の改修計画を立案する。	・文化会館、公民館合同で施設の改修・管理の在り方についての検討会を持ち、施設の整備についての方向付けについて協議を進めた。	・公共施設マネジメントの中で、施設それぞれの運営・利用状況等を調査する中で、規模・配置等施設の在り方について検討を行う。 ・公共施設長寿命化計画の策定に合わせて、施設整備の在り方についての方向付けを行う。
				実績	検討	検討				実績	-						0		
911	飯田文化会館の管理運営方針の検討	飯田文化会館について、市民文化向上及びサービス向上の観点から、管理運営方針について検討を行い、期間内に方向づけを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	0	・課題解決に向けた具体的な検討を進め、市民文化の拠点としての活用に努める。	・ホール運営が滞ることがないよう、ホール業務の共通性、平準化を図るための検討を行った。	・課題解決に向けた具体的な検討を進め、市民文化の拠点としての活用に努める。
				実績	検討	検討				実績	-						0		
912	竹田扇之助記念国際系操り人形館の管理運営方針の検討	竹田扇之助記念国際系操り人形館について、入館者数の増加やサービス向上の観点から管理運営方針について検討を行い、期間内に方向づけを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	0	・新たな企画展示の実施や関係団体等と連携した企画事業を展開しながら、人形館の魅力と価値を高められる管理運営方針の検討を進める。	・プロ人形劇団の企画展を開催した。 ・地域の自治会と竹田人形館のあり方について懇談会を開催。平成26年度からの企画について方向付けを行った。	・喜之助人形特別展の開催。 ・いいだ人形劇センターと連携して竹田人形座竹の子会の定期公演を年4回実施。 ・平成26年度から2人→3人へ新たな職員体制とし、サービス向上に努める。
				実績	検討					実績	-						0		
9 施設のあり方の見直し				小計					計画	0	22,000	15,234	10,723	5,931	53,888				
									実績	0	0	0	0	0	0				

歳入確保

	年度	24	25	26	27	28	計
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (1)歳入確保	計画	8,529	8,766	8,974	8,874	8,974	44,117
	実績	233,723	398,615	0	0	0	632,338
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (1)歳入確保	計画	6,083	46,720	135,370	129,200	4,150	39,963
	実績	18,941	67,201	0	0	0	86,142
計	計画	14,612	55,486	144,344	138,074	13,124	84,080
	実績	252,664	465,816	0	0	0	718,480

歳出削減

	年度	24	25	26	27	28	計
2 民間委託等の推進	計画	423	4,769	11,026	105,682	5,536	127,436
	実績	152	2,689	0	0	0	2,841
3 定員の適正化	計画	15,300	34,900	82,700	134,800	180,400	448,100
	実績	54,593	58,260	0	0	0	112,853
4 給与等の適正化	計画	29,808	26,400	26,400	26,400	26,400	135,408
	実績	31,656	122,186	0	0	0	153,842
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (2)経費節減	計画	273,340	294,515	6,600	7,140	9,881	591,476
	実績	218,962	192,824	0	0	0	411,786
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (2)経費節減	計画	54,300	55,524	55,543	55,563	54,700	275,630
	実績	212,920	149,902	0	0	0	362,822
8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞	計画	0	0	0	0	0	0
	実績	28,363	38,259	0	0	0	66,622
9 施設のあり方の見直し	計画	0	22,000	15,234	10,723	5,931	53,888
	実績	0	0	0	0	0	0
計	計画	373,171	438,108	197,503	340,308	282,848	1,631,938
	実績	546,646	564,120	0	0	0	1,110,766
歳入確保、歳出削減 計	計画	387,783	493,594	341,847	478,382	295,972	1,716,018
	実績	799,310	1,029,936	0	0	0	1,829,246